

第55期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時
受付開始：午前9時より

開催場所

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 南館5階 エミネンスホール
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
※ご出席の株主様へのお土産は控えさせていただきます。

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

目次

第55期定時株主総会招集ご通知	P 1
株主総会参考書類	P 5
事業報告	P 17
連結計算書類	P 37

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当社は、株主様の混乱を避けご不便の無いようにとの観点から、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従前どおりに書面でお送りしております。

なお、次回以降の株主総会資料につきましては、送付形式が決まり次第、適切な方法にて株主様へご案内差し上げる予定です。

証券コード 9788
(発信日) 2026年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2026年6月4日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
株 式 会 社 ナ ッ ク
代表取締役社長 吉 村 寛

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nacoo.com/>

(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」
「株式情報」「株主総会」の順に選択いただき、ご確認ください。)



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9788/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ナック」
又は「コード」に当社証券コード「9788」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を
順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）	
2 場 所	東京都新宿区西新宿二丁目2番1号 京王プラザホテル 南館5階エミネンスホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）	
3 目的事項	報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 第55期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第55期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

【招集にあたっての決定事項】

- ◆書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◆代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として委任する場合に限りられます。この場合、代理権を証明する書類の提出が必要となります。
- ◆インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ◆インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ◆当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知と併せてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◆電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 - ◆本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ・事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」及び「会社の支配に関する基本方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」
- 従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

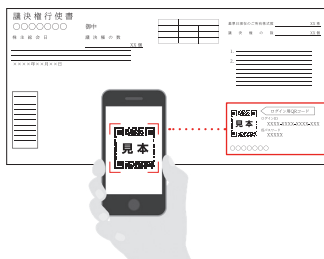
連結計算書類／計算書類

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

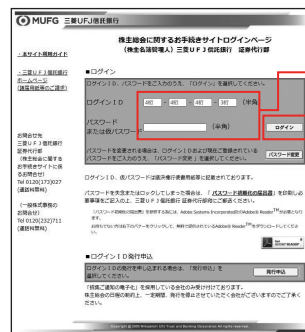
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、下記のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、「連結純資産配当率4%（年間）」、ただし「配当性向100%以内」を基準としています。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 17円 配当総額 715,640,041円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月29日

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（8名）は任期満了となります。つきましては、当社の経営体制の一層の強化を図るため再任取締役7名（うち社外取締役3名）及び新任取締役2名の選任をお願いするものであります。また、取締役脇本和好氏は本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。なお、本議案に関し、指名報酬諮問委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項がない旨の報告を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	よし	むら	かん	
1	吉	村	寛	(1961年5月8日生)
				所有する当社株式数……………188,668株
				在任年数……………21年
				取締役会出席状況……………14回/14回

【略歴、当社における地位及び担当】

再任

1984年4月 当社入社
 2003年11月 執行役員 レンタル事業部 第二支社長
 2005年6月 取締役
 2011年6月 常務取締役 住宅事業本部 本部長
 2013年6月 専務取締役
 2014年6月 取締役副社長 グループ統括執行責任者
 2015年6月 代表取締役社長（現任）
 2026年6月 代表取締役会長（就任予定）

【重要な兼職の状況】

株式会社ジェイウッド 取締役
 株式会社ケイディアイ 取締役
 株式会社秀和住研 取締役

取締役候補者とした理由

吉村寛氏は、当社の全ての基幹事業に精通し、2015年に当社代表取締役社長へ就任以降、持続的成長のための基盤を確実なものとして発展させるべく、常に経営トップとして卓越した経営手腕を発揮してきました。取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしており、今後も当社の経営において必要不可欠であると判断することから、引き続き当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

候補者番号

2

かわ かみ ひろ なり
川 上 裕 也

(1965年10月28日生)

所有する当社株式数…………… 119,972株

在任年数…………… 12年

取締役会出席状況…………… 14回/14回

【略歴、当社における地位及び担当】

再任

2012年 6月 当社入社
2013年 4月 上席執行役員 ビジネスサポートカンパニー 管理本部 本部長
2014年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役（現任）
2016年 4月 ビジネスサポート本部 本部長
2021年 2月 美容・健康ビジネスカンパニー代表
2021年 6月 住宅ビジネスカンパニー代表
2021年 7月 専務執行役員（現任）
2024年 4月 クリクラビジネスカンパニー代表
2026年 6月 代表取締役社長（就任予定）

【重要な兼職の状況】

株式会社ジェイウッド 取締役
株式会社ケイディアイ 取締役
株式会社秀和住研 取締役
ナックハウスパートナー株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

川上裕也氏は、コーポレート部門の責任者として経営の監督の役割を十分に果たし、当社グループの経営体質全般の強化や財務戦略等の推進に努めてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうるとともに当社グループの成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

候補者番号

3

おお ば なお き
大 場 直 樹

(1969年9月15日生)

所有する当社株式数…………… 70,026株
在任年数…………… 5年
取締役会出席状況…………… 14回/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2002年 5月 当社入社
2013年 4月 執行役員 建築コンサルティング事業部長
2014年 4月 株式会社レオハウス 執行役員 東日本営業本部長
2015年 6月 同社取締役 東日本営業本部長
2018年 1月 執行役員 法人事業戦略本部長
2019年 7月 上席執行役員 建築コンサルティング事業部長
2020年 5月 上席執行役員 建築コンサルティングカンパニー代表（現任）
2021年 6月 取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

ナックハウスパートナー株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

大場直樹氏は、建築コンサルティング事業における販売管理を指揮し、業績向上に寄与するなど事業基盤の強化に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行を果たしており、今後も当社グループの成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

候補者番号

4

しま
嶋
うち
内
じょう
穰

(1963年12月31日生)

所有する当社株式数…………… 37,485株

在任年数…………… 2年

取締役会出席状況…………… 14回/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1983年10月 当社入社
2009年 3月 ダスキン事業部 第一支社 支社長
2011年 7月 ダスキン事業部 事務長
2013年 4月 ダスキン事業部 業務管理室 室長
2014年 3月 ダスキン事業部 副部長
2014年 7月 ダスキン事業部 事業部長
2015年 4月 執行役員 レンタルビジネスカンパニー ダスキン事業部 事業部長
2021年 4月 上席執行役員 レンタルビジネスカンパニー ダスキン事業部 事業部長
2024年 6月 取締役（現任）
2026年 4月 上席執行役員 レンタルビジネスカンパニー代表（現任）

【重要な兼職の状況】

該当はございません。

取締役候補者とした理由

嶋内穰氏は、1983年10月の当社入社以来、ダスキン事業における販売管理を指揮し、業績向上に寄与するなど事業基盤の強化に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、当社の更なる成長と発展のために適切な人材であると判断することから、引き続き当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

候補者番号

5

おお つき しゅう じ
大 月 修 司

(1975年3月17日生) 所有する当社株式数…………… 21,561株

新任

【略歴、当社における地位及び担当】

2001年 3月 当社入社
2013年 4月 クリクラ事業部 直営事業本部 部長
2015年 4月 執行役員 クリクラ事業部 直営事業本部 部長
2017年 4月 執行役員 クリクラビジネスカンパニー ダイレクトマーケティング部 部長
2018年 4月 執行役員 クリクラビジネスカンパニー 加盟店部 部長
2021年 7月 執行役員 クリクラビジネスカンパニー 営業統括本部 本部長
2025年 4月 執行役員 クリクラビジネスカンパニー クリクラ事業本部 本部長
2026年 4月 上席執行役員 クリクラビジネスカンパニー代表（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社コンビボックス 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

大月修司氏は、2001年3月の当社入社以来、クリクラ事業における販売管理を指揮し、業績向上に寄与するなど事業基盤の強化に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、当社の更なる成長と発展のために適切な人材であると判断することから、当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類
／
計算
書類

候補者番号

6

あん どう じ ろう
安 藤 二 郎

(1968年8月14日生)

所有する当社株式数…………… 20,779株

新任

【略歴、当社における地位及び担当】

2014年 3月 当社入社
2014年 8月 総務人事部 部長
2022年 4月 執行役員 総務人事部 部長
2024年 4月 株式会社 J I M O S 代表取締役社長
2026年 4月 上席執行役員 コーポレート統括 兼 経営管理本部 本部長 (現任)

【重要な兼職の状況】

株式会社 J I M O S 取締役
TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

安藤二郎氏は、2014年3月の入社以来、総務人事部門の責任者として経営の監督機能を担い、当社グループの経営基盤の強化に努めてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうるとともに当社グループの成長・価値向上に貢献することが期待できることから、当社取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有株式数は、2026年3月31日現在のものです。また、ナック役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

候補者番号

7

なか はた ゆう こ
中 畑 裕 子 (1973年9月22日生)

所有する当社株式数…………… 一株
在任年数…………… 5年
取締役会出席状況…………… 14回/14回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

1994年 4月 株式会社フラッシュ 入社
1995年 6月 株式会社ボックスグループ 入社
2002年 3月 株式会社スマート 代表取締役社長
2005年 3月 株式会社パルティール 代表取締役社長
2010年 8月 Honor Circle HK Limited 入社
2016年 6月 株式会社FVG CAO 転籍
2018年 4月 株式会社アマガサ 社外取締役
2019年 6月 株式会社幸楽苑ホールディングス 社外取締役
2021年 6月 サスティナシード株式会社 代表取締役社長（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）
2025年 6月 タメニー株式会社 社外取締役（2026年6月退任予定）
2026年 3月 株式会社プラン・ドゥ 社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

サスティナシード株式会社 代表取締役社長
タメニー株式会社 社外取締役（2026年6月退任予定）
株式会社プラン・ドゥ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

中畑裕子氏は、複数社の代表取締役社長及び社外取締役としての豊富な経験と幅広い知識を有しております。同氏の高い専門性と豊富な経験に基づく外部からの視点が、当社の経営体制の充実と取締役会における多様性の確保に有用であると判断することから、引き続き当社社外取締役の候補として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中畑裕子氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、中畑裕子氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める金額といたします。
4. 当社は、中畑裕子氏が東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、同氏を独立役員予定者として届け出をしております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

候補者番号

8

やま した ま み
山 下 真 実 (1978年5月23日生)

所有する当社株式数…………… 一株
在任年数…………… 2年
取締役会出席状況…………… 14回/14回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

2001年 4月 日本電気株式会社 入社
2006年 8月 J Pモルガン証券株式会社 入社
2007年11月 日本リスク・データ・バンク株式会社 入社
2013年12月 株式会社こころく 代表取締役社長（現任）
2018年 6月 本多通信工業株式会社 社外取締役
2022年 5月 株式会社イオンファンタジー 社外取締役（現任）
2024年 6月 三井住友建設株式会社 社外取締役（2026年6月退任予定）
2024年 6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社こころく 代表取締役社長
株式会社イオンファンタジー 社外取締役
三井住友建設株式会社 社外取締役（2026年6月退任予定）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山下真実氏は、会社経営に加え社外取締役としての豊富な経験と幅広い知識を有しております。女性活躍推進等にも精通しており、当社が取り組む社会課題に同氏の高い専門性と豊富な経験に基づく外部からの視点が、当社の経営体制の充実と取締役会における多様性の確保に有用であると判断することから、引き続き当社社外取締役の候補として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山下真実氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、山下真実氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める金額といたします。
4. 当社は、山下真実氏が東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、同氏を独立役員予定者として届け出をしております。

候補者番号

9

よし だ たか し
吉 田 隆 司

(1961年11月25日生)

所有する当社株式数…………… 一株
在任年数…………… 1年
取締役会出席状況…………… 9回/10回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

1985年 4月 株式会社ダスキン 入社
2006年 4月 同社法務・コンプライアンス部 法務室長
2008年 6月 同社法務・コンプライアンス部 部長
2016年 6月 同社常勤監査役
2024年 6月 同社常勤監査役退任 同社顧問
2024年 6月 新田ゼラチン株式会社 社外監査役（現任）
2024年12月 株式会社ダスキン 顧問退任
2025年 6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

新田ゼラチン株式会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉田隆司氏は、株式会社ダスキン役員の経歴及び、法務・コンプライアンス領域において豊富な経験、実績、知見を有しております。社外取締役の見地から、当社の企業統治の強化やコンプライアンス体制の充実に貢献いただけると判断することから、引き続き当社社外取締役の候補として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉田隆司氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、吉田隆司氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める金額といたします。
4. 当社は、吉田隆司氏が東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしているため、同氏を独立役員予定者として届け出をしております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

第3号議案

監査役2名選任の件

本総会の終結の時をもって監査役大和田徹氏は任期満了となります。つきましては、当社の監査体制の強化を図るため再任監査役1名及び新任監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	おおわだとおる	所有する当社株式数……………	—株
1	大和田徹	在任年数……………	8年
	(1974年3月8日生)	取締役会出席状況……………	14回/14回
		監査役会出席状況……………	11回/11回

【略歴、当社における地位】

再任

1996年4月 清水建設株式会社 入社
2000年11月 同社首都圏事業本部企画管理部
2002年6月 同社海外支店バンコク営業所
2008年1月 福田税理士事務所 入所
2009年8月 税理士法人YCA 入社
2012年12月 西章税理士事務所 入所
2017年6月 税理士法人アイ・タックスファーム 代表社員
2018年6月 当社監査役（現任）
2020年3月 大和田徹税理士事務所 代表（現任）

社外

独立

【重要な兼職の状況】

大和田徹税理士事務所 代表

社外監査役候補者とした理由

大和田徹氏は、税理士としての豊富な経験から、税務分野に係る知見に基づいた企業経営に関する十分な見識を有するとともに、当社に対する適切な助言や監督を頂いております。これらのことから社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断することから、引き続き当社社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大和田徹氏は社外監査役候補者であります。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、大和田徹氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。賠償責任限度額は法令が定める金額としております。本総会において大和田徹氏の選任が承認された場合、当社は大和田徹氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、大和田徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員の届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

候補者番号

2

ひろ せ し の
広瀬 史乃

(1967年3月8日生)

所有する当社株式数…………… 一株

新任

社外

独立

【略歴、当社における地位】

2000年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
2000年 4月 阿部・井窪・片山法律事務所 入社
2004年 1月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー（現任）
2014年 9月 株式会社ジョイフル本田 社外監査役
2016年 6月 日本水産株式会社（現株式会社ニッスイ） 社外監査役
2018年 5月 一般財団法人全日本野球協会 常務理事（現任）
2019年 9月 一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構 監事（現任）
2020年 6月 公益財団法人日本バスケットボール協会 監事（現任）
2021年 6月 イノテック株式会社 社外取締役（現任）
2024年 6月 日本コンクリート工業株式会社 社外取締役（現任）
2025年 6月 株式会社ASTI 社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー
一般財団法人全日本野球協会 常務理事
一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構 監事
公益財団法人日本バスケットボール協会 監事
イノテック株式会社 社外取締役
日本コンクリート工業株式会社 社外取締役
株式会社ASTI 社外取締役

社外監査役候補者とした理由

広瀬史乃氏は、弁護士として企業法務及びコンプライアンス問題に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しております。また、企業活動全般に関しても幅広い見識を有しており、これらを独立した立場から当社の監査に反映していただくことで、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実が期待できると判断することから、当社社外監査役の候補として選任いたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 広瀬史乃氏は社外監査役候補者であります。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、広瀬史乃氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。賠償責任限度額は法令が定める金額としております。
4. 当社は、広瀬史乃氏を東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、同氏を独立役員予定者として届け出をしております。

以上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の状況

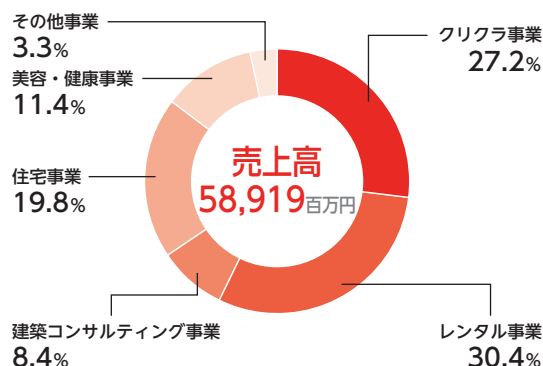
① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

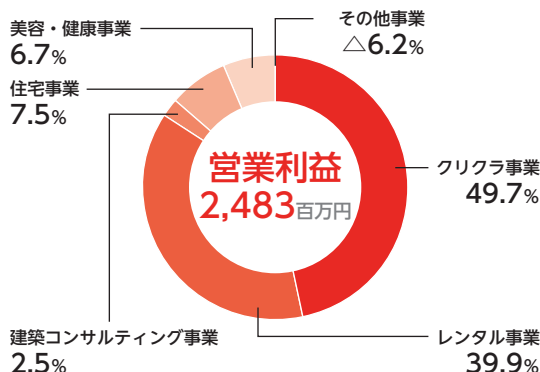
このような中、当社グループでは2025年1月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してLTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っております。この長期ビジョン達成に向けた3カ年の投資フェーズとして、2025年5月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っております。また、既存事業の枠にとらわれない新規事業開発や、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,919百万円（前期比1.5%減）、営業利益2,483百万円（同17.4%減）、経常利益2,485百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,631百万円（同19.5%増）となりました。

売上高構成比



営業利益構成比



(注) 売上高構成比の計算に、セグメント間の内部売上高又は振替高は含みません。また、営業利益構成比の計算に、各セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

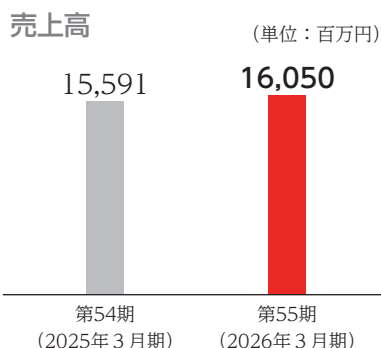
クリクラ事業

売上高 16,050百万円

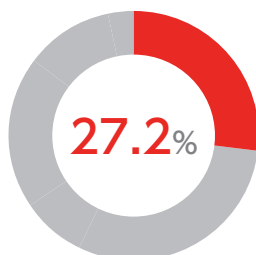
(前連結会計年度比2.9%増)

営業利益 1,846百万円

(前連結会計年度比11.9%増)



売上高構成比



ウォーターサーバー市場は、宅配水分野において成長の落ち着きが見られる一方、定額かつ安価に利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては堅調に推移しております。

クリクラ事業では、顧客との接点を担うラストワンマイルの強みを活かし、安心・安全への取組みを浸透させるため、配送員教育体制の強化や営業ツールの刷新など営業力を強化してまいりました。一方、事業コストが増加し、企業努力のみでの吸収が困難となり、2026年1月よりクリクラボトルの価格改定を実施いたしました。

直営部門では、価格改定の影響により解約数は一時的に増加しましたが、解約予防策の実施により解約率は想定を下回り、酷暑による1顧客あたりの消費量増加もあり、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、前年度のプラント建て替えに伴う機材購入の反動減があったものの、サーバー販売数の増加や、ボトル容器の販売数の増加による売上高で補完し、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」は、市場の需要拡大に伴い顧客獲得は引き続き好調に推移しており、売上高は前期比で大幅に増加しました。

損益面では、直営部門での宅配水「クリクラ」におけるボトル消費量増加および加盟店向けサーバー販売台数の増加による売上高増加に加え、「putio」において販売促進費を抑制しつつ顧客獲得が順調に推移し販促効率が向上した結果、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高16,050百万円（前期比2.9%増）、営業利益1,846百万円（11.9%増同、株式会社コンビボックス、株式会社クリクラ愛媛ののれん償却額等37百万円を含む）となりました。

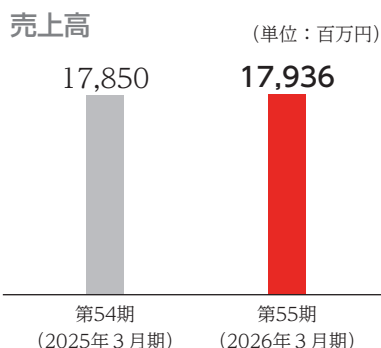
レンタル事業

売上高 17,936百万円

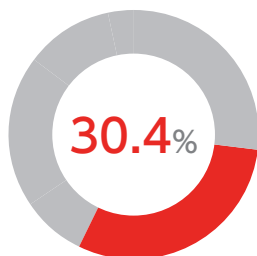
(前連結会計年度比0.5%増)

営業利益 1,483百万円

(前連結会計年度比4.5%減)



売上高構成比



レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴う生活様式の多様化を背景に、新規エリアへの出店を進めました。また、事業承継問題を抱えるダスキン加盟店のM&Aを推進し、販売網と顧客基盤の拡大を図るとともに、アウトバウンド営業の強化やIT投資による業務効率化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、2025年12月に行った顧客譲受により売上高が一部回復しましたが、前期比で顧客件数が減少したことで売上高は減少しました。一方、ケアサービス部門とヘルスレント部門では、前期までに出店を拡大してきた店舗の収益性が向上したことで売上高は増加しました。また、ケアサービス部門にて注力しているアウトバウンド営業が奏功し売上高増加に寄与しました。結果として、ダスキン事業全体の売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、アフターコロナにおける飲食業界の回復に伴い順調に推移していた顧客獲得が一巡しており、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、受注数は堅調に推移しているものの、採算性を踏まえた事業運営を行った結果、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との連携体制を整え、受注獲得に努めたことで、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

損益面では、ダスキン事業での新規出店に伴う地代家賃や車両費、受注獲得に向けた販売促進費の増加に伴い販売費および一般管理費が増加したことで、営業利益は前期比で同水準（微減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,936百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,483百万円（同4.5%減、株式会社キャンズののれん償却額12百万円を含む）となりました。

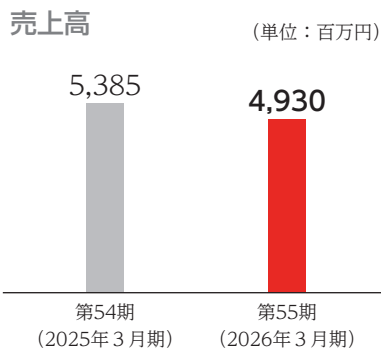
建築コンサルティング事業

売上高 4,930百万円

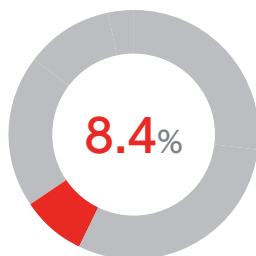
(前連結会計年度比8.5%減)

営業利益 92百万円

(前連結会計年度比76.9%減)



売上高構成比



建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少により長期にわたり住宅着工棟数が減少傾向にあり、2025年に発生した建築業の倒産は4年連続の増加となり、12年ぶりに2,000件を超えました。物価上昇や人材不足に加え、法規改正への対応など、地場工務店を取り巻く環境は厳しさを増しております。

コンサルティング部門では、受注減少や、建築基準法の4号特例縮小による建築コストの増加、工期の延長など、主要顧客である地場工務店の経営状況は悪化し続けております。このような状況において、当期は補助金を活用した商品の受注獲得に注力してまいりましたが、販売数が伸び悩み売上高は前期比で減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数が増加したことで、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社において売上高増加に伴い営業利益も増加しました。一方で売上高総利益率の高いコンサルティング部門では、販管費の縮小等で改善を図ったものの、売上高減少の影響が大きく、建築コンサルティング事業全体では営業利益は前期比で大幅に減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高4,930百万円（前期比8.5%減）、営業利益92百万円（同76.9%減、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

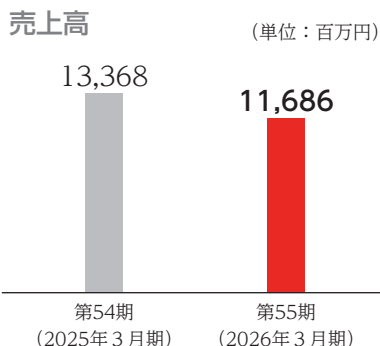
住 宅 事 業

売上高 11,686百万円

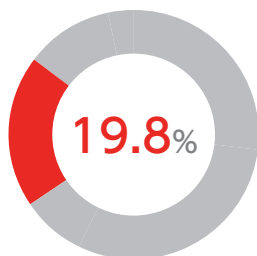
(前連結会計年度比12.6%減)

営業利益 278百万円

(前連結会計年度比30.5%減)



売上高構成比



住宅業界は、2025年の新設住宅着工戸数が74万戸と3年連続の減少となり、当社の事業領域である持家においては、昭和33年以来の歴史的水準まで落ち込み、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地仕入の難化及び2025年4月の建築基準法改正に伴う着工の遅れを背景に、分譲住宅の販売在庫が不足したことで販売戸数が減少し、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、同様に建築基準法改正に伴う確認申請審査が長期化し、工期が伸びたことで完工棟数が減少し、売上高は前期比で減少しました。

前期に子会社化した株式会社秀和住研及びその完全子会社の株式会社秀和では、建築基準法改正に伴う確認申請審査の長期化により着工が遅れ、受注棟数が減少したことで、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて利益率の高い物件の販売があったものの、株式会社ジェイウッド、株式会社秀和住研での売上高減少による損益の悪化及び前期に行った株式会社秀和住研の決算期変更の影響で、営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高11,686百万円（前期比12.6%減）、営業利益278百万円（同30.5%減、株式会社秀和住研ののれん償却額45百万円を含む）となりました。

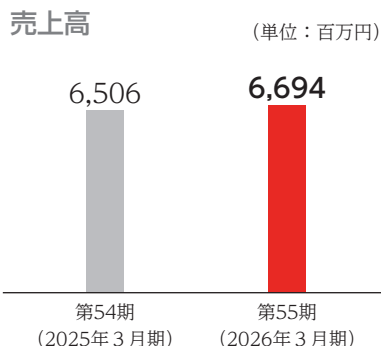
美容・健康事業

売上高 6,694百万円

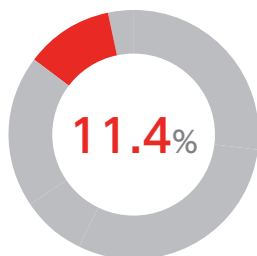
(前連結会計年度比2.9%増)

営業利益 247百万円

(前連結会計年度比26.0%減)



売上高構成比



化粧品業界は、インバウンド消費には落ち着きがみられ、堅調に推移しております。

株式会社 J I M O S では、主要ブランドである「MACCHIA LABEL (マキアレイベル)」と「SINN PURETÉ (シンピュルテ)」に重点を置いた広告・販促施策が奏功しており、売上高は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、卸売や販促イベントによる増収を図りましたが、高齢化に伴う会員数減少により、売上高は前期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、新規顧客開拓や取引拡大を進めたものの前期から継続している主要取引先からの受注減少の影響をカバーできず、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社 J I M O S において、売上高拡大を目的とした広告販促へ積極投資を行ったことに加え、株式会社トレミーでの売上高減少により、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,694百万円(前期比2.9%増)、営業利益247百万円(同26.0%減、株式会社 J I M O S、株式会社トレミーののれん償却額等61百万円を含む)となりました。

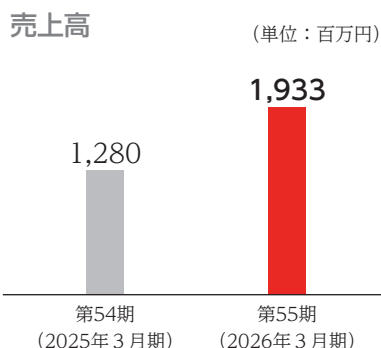
そ の 他

売上高 1,933百万円

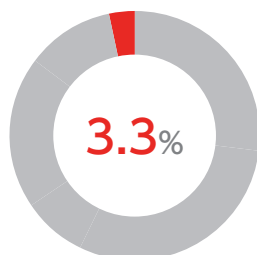
(前連結会計年度比51.0%増)

営業損失 231百万円

(前期営業利益27百万円)



売上高構成比



当連結会計年度より報告セグメントの変更を行い新設した「その他」は、既存の5つの報告セグメントに属さず、グループとして新たに取り組んでいる事業で構成されております。

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart（イエスマート）」事業では、当期において新たに4店舗を出店し、7店舗を運営しております。一定の店舗規模を確保したことから、今後は既存店舗の収益性向上に向け運営の最適化を進めてまいります。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来のB to B販売に加え、当社グループの顧客に対してのB to C販売の拡大を図っておりますが、大口顧客への販売が減少したことで、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営する株式会社ナックライフパートナーズでは、当期において新たに2店舗を出店し、6店舗を運営しております。出店拡大に伴い業績は順調に推移しており、売上高は前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高1,933百万円（前期比51.0%増）、営業損失231百万円（前期営業利益27百万円、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額2百万円を含む）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は616百万円であり、主なものはその他に含まれるYesmart事業の店舗設備等に係る支出及びクリクラ事業の建物附属設備に係る支出であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末の借入金残高は6,645百万円であり、前期末残高比で52百万円増加しております。

④ 重要な企業再編等の状況

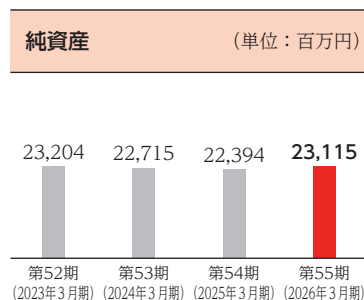
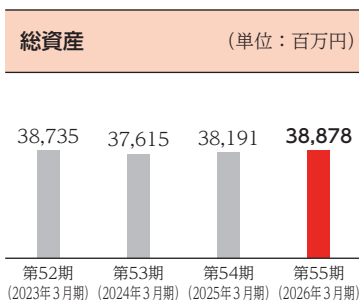
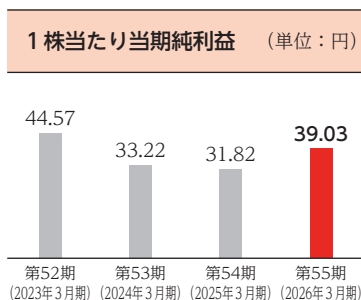
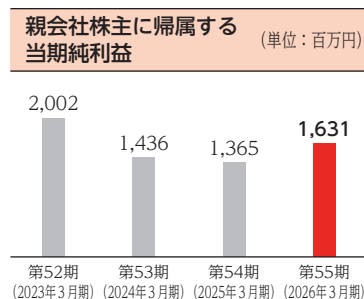
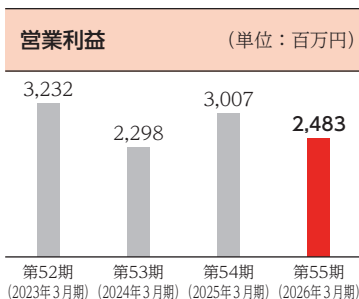
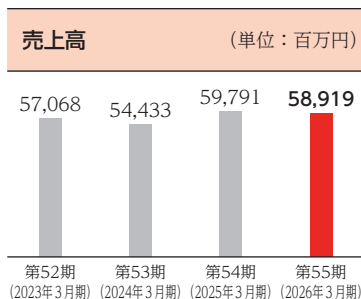
当社子会社の株式会社 J I M O S と当社子会社の株式会社アップセールは、2025年4月1日を効力発生日として、株式会社 J I M O S を存続会社とする吸収合併を行いました。

当社は、2025年8月31日に有限会社ダスキヤマナカの全株式を取得し連結子会社としておりましたが、2025年12月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

当社子会社の株式会社コンビボックスは、2025年6月2日付で新設分割により、株式会社ナックイエスマートを新設し、同社を連結の範囲に含めておりましたが、2026年3月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社は、2026年1月5日に株式会社クリクラ愛媛の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 財産及び損益の状況



	第52期 (2023年3月期)	第53期 (2024年3月期)	第54期 (2025年3月期)	第55期(当期) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	57,068	54,433	59,791	58,919
営業利益 (百万円)	3,232	2,298	3,007	2,483
経常利益 (百万円)	3,243	2,390	3,019	2,485
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,002	1,436	1,365	1,631
1株当たり当期純利益 (円)	44円57銭	33円22銭	31円82銭	39円03銭
総資産 (百万円)	38,735	37,615	38,191	38,878
純資産 (百万円)	23,204	22,715	22,394	23,115

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

事業セグメント	会社名	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
クリクラ事業	株式会社クリクラ長崎	25百万円	100.0	宅配水「クリクラ」の販売
	株式会社コンビボックス	39百万円	100.0	宅配水「クリクラ」の製造・販売
	株式会社クリクラ愛媛	1百万円	100.0	宅配水「クリクラ」の販売
レンタル事業	株式会社アーネスト	10百万円	100.0	ビルメンテナンス事業
	株式会社キャンズ	10百万円	100.0	原状回復工事等
建築コンサルティング事業	ナックハウスパートナー株式会社	100百万円	100.0	住宅フランチャイズ事業・省エネ関連部資材の施工と販売
住宅事業	株式会社ジェイウッド	100百万円	100.0	注文住宅の建築請負
	株式会社ケイディアイ	100百万円	100.0	分譲住宅・注文住宅の建築請負
	株式会社秀和住研	30百万円	100.0	新築戸建て住宅の請負と施工・リフォーム工事
	株式会社秀和	20百万円	100.0	新築戸建て住宅の請負と施工
美容・健康事業	株式会社JIMOS	350百万円	100.0	化粧品・健康食品の通販等
	株式会社ベルエアー	50百万円	100.0	栄養補助食品・化粧品の製造・販売
	株式会社トレミー	80百万円	100.0	化粧品の開発・製造
その他事業	株式会社ナックライフパートナーズ	10百万円	100.0	中古品の買取・販売
	TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社	30百万円	100.0	ワインを中心とした洋酒の輸入販売

- (注) 1. 2025年4月1日を効力発生日として、株式会社JIMOSを吸収合併存続会社とし、株式会社アップセールを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. 2025年6月2日に株式会社コンビボックスは新設分割により、株式会社ナックイエスマートを新設し、同社を連結子会社といたしました。その後、2026年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ナックイエスマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
3. 2025年8月31日に有限会社ダスキヤマナカの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。その後2025年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. 2026年1月5日に株式会社クリクラ愛媛の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
5. 2026年4月1日を効力発生日として、株式会社トレミーを吸収合併存続会社とし、株式会社ベルエアーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
6. 2026年4月1日を効力発生日として、株式会社秀和住研を吸収合併存続会社とし、株式会社秀和を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、創業の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、建築コンサルティング事業、住宅事業、美容・健康事業、その他事業の6つの事業体制からなる「複合企業体」として事業運営しております。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある他、金融資本市場の変動の影響に注意する必要があり、先行きは不透明となっています。また、消費者マインドは改善してきていますが、足下は弱い動きとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、2025年1月6日に発表した「長期ビジョン2035」を軸に、当社の持つ顧客基盤を活かし、ラストワンマイルを最大限に活用してLTVを最大化するため、サービス網の拡大に注力しています。

さらに、2025年5月15日には「中期経営計画2028」を発表しました。この中期経営計画は、「長期ビジョン2035」の実現のための3ヵ年の投資フェーズの位置づけとなっております。定期顧客を保有するビジネスを中心に、売上高増加のための積極的な投資を行う一方、市場環境が厳しい建築コンサルティング事業や住宅事業においては売上高を維持する施策を取ることを計画しています。「中期経営計画2028」に基づき、既存事業運営に必要な投資のほか、株主還元および成長に向けた投資を実行し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

クリクラ事業

ラストワンマイルを担うクリクラの強みを最大化するため、動画教育ツールの活用による配送員のスキルアップや、営業ツールの刷新による営業活動の効率化を図ります。また、ブランド・コミュニケーション戦略を刷新させ、複数年プラン導入を中心とした顧客定着施策によるLTVの向上を図ります。さらに、引き続きシステムインフラ「CrePF（クリクラプラットフォーム）」の加盟店導入を進め、本部への情報集約によるブランド価値の向上と統一に取り組んでいきます。なお、中東情勢及び為替変動による事業への影響は、現時点で対策を講じることで影響を最小限に抑えるよう努めております。

レンタル事業

レンタル事業では、約700台の配送車両保有していることから、燃料費高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、走行距離や配送ルート最適化等により効率化を推進してまいります。

このような外部環境の中、ダスキン事業では副商材領域の拡大と定期顧客へのクロスセル推進により売上拡大を図ります。また、新規出店やM&Aによる営業エリアの拡大や、ケアサービス部門での業務効率改善に向けた拠点最適化に取り組めます。

ウィズ事業では、多種多様な副商材の営業強化に取り組み、売上拡大を図ります。一方で、害虫駆除機の本体や薬剤にナフサが使用されているため、中東情勢の影響を受ける可能性があります。仕入業者との連携強化や代替品の検討等を進めております。

株式会社アーネストでは、人手不足を補う外国人スタッフの教育を行い、拡大するホテル清掃等のインバウンド需要に対応していきます。

株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との連携を強化することで、事業拡大を図ります。

建築コンサルティング事業

建築コンサルティング事業では、為替変動や燃料費の高騰に加え、中東情勢の悪化に伴うナフサ供給逼迫により部資材価格の高騰や納期遅延が生じております。これにより工務店の資金繰り悪化や倒産リスクの高まりの他、住宅価格及び金利上昇による住宅購入意欲の低下など事業環境は一層厳しさを増しております。

このような外部環境の中、コンサルティング部門では、補助金活用により導入負担軽減とAI・DX支援の強化を図るとともに、他業界展開も見据えた汎用性の高いAIソリューションの開発を図ります。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅ネットワーク事業において、新規加盟店開拓や受注獲得強化、スマートエネルギー事業では、販売・施工・提案のワンストップサービス強化を行い、他社との差別化を図ります。

住宅事業

住宅事業では、中東情勢悪化に伴う建築資材の高騰やナフサ供給逼迫により工程遅延や工事中断のリスクが懸念されます。このため、状況把握の徹底と施工管理の強化、仕入先の分散等により、安定的な事業運営に努めてまいります。

このような外部環境の中、株式会社ケイディアイにおいて、都内23区の用地仕入を強化し優良在庫の確保および分譲住宅における商品ブランドの確立を目指します。株式会社ジェイウッドでは、既存顧客を起点とした受注獲得の拡大及び、SNSを活用による大型リゾート建築や高付加価値建築のブランド確立を目指します。株式会社秀和住研では、各種高性能住宅への対応によりラインアップの拡充を進めてまいります。

美容・健康事業

美容・健康事業では、中東情勢悪化によるナフサの供給の逼迫により、容器等の梱包材調達の不透明感が高まっております。このような状況に対し、供給体制の見直しやエコパッケージの検討等の対策を進めております。

このような外部環境の中、株式会社JIMOSにおいて、積極投資による新規顧客獲得拡大を図るとともに、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」の店舗展開強化を図ります。

株式会社トレミーでは、各部門の連携を強めシナジー効果の向上を目指すとともに、医薬部外品を含めた製品展開の拡充で新規案件の獲得を図ります。

その他

その他の事業では、輸入取引を行っているほか、金相場が為替動向による影響を受ける状況にあります。

このような外部状況の中、韓国スーパー「Yesmart（イエスマート）」事業では、商品ラインアップの開拓及び仕入コストの削減を図るほか、売場改善や店内イベントやキャンペーンを強化し集客力の向上を目指します。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、オンライン注文の拡大による業務効率化と飲食業を中心とした業務用マーケットの開拓を図ります。

株式会社ナックライフパートナーズでは中古品の買取を行う「買取大吉」のフランチャイズに加盟しており、今期も新たな出店を予定しております。また新業態への新たなフランチャイズ事業への加盟も積極的に検討していきます。

2 会社の現況

(1) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉村 寛	株式会社ジェイウッド 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社秀和住研 取締役 株式会社秀和 取締役
取締役	川上 裕也	専務執行役員 クリクラブビジネスカンパニー代表 株式会社グッドライフビジネスサポート 取締役 株式会社ジェイウッド 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社トレミー 取締役 株式会社ベルエアー 取締役 株式会社コンビボックス 取締役 ナックハウスパートナー株式会社 取締役 TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社 取締役 株式会社秀和住研 取締役 株式会社秀和 取締役
取締役	脇本 和好	常務執行役員 レンタルビジネスカンパニー代表 株式会社グッドライフビジネスサポート 代表取締役社長 株式会社アーネスト 取締役 株式会社キャンズ 取締役
取締役	大場 直樹	上席執行役員 建築コンサルティングカンパニー代表 ナックハウスパートナー株式会社 取締役
取締役	嶋内 穰	上席執行役員 レンタルビジネスカンパニー ダスキン事業部 事業部長 株式会社JIMOS 取締役 TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社 取締役
取締役	中畑 裕子	サスティナシード株式会社 代表取締役社長 タメニー株式会社 社外取締役 株式会社プラン・ドゥ 社外取締役
取締役	山下 真実	株式会社こころく 代表取締役社長 株式会社イオンファンタジー 社外取締役 三井住友建設株式会社 社外取締役
取締役	吉田 隆司	新田ゼラチン株式会社 社外監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	潤間 正弘	株式会社グッドライフビジネスサポート 監査役 株式会社ジェイウッド 監査役 株式会社ケイディアイ 監査役 株式会社アーネスト 監査役 ナックハウスパートナー株式会社 監査役 株式会社JIMOS 監査役 株式会社秀和住研 監査役 株式会社秀和 監査役
監査役	大和田 徹	大和田徹税理士事務所 代表
監査役	松尾 浩順	シグマ麴町法律事務所 代表パートナー 株式会社Wellone's 社外監査役 サイクラーズ株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役中畑裕子氏、取締役山下真実氏及び取締役吉田隆司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大和田徹氏及び監査役松尾浩順氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大和田徹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する幅広い知識と専門的知見を有しております。
4. 監査役松尾浩順氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法務全般から税務に関する幅広い知識と専門的知見を有しております。

② 退任取締役は、次のとおりであります。

氏名	退任時の地位	退任日
脇本 和好	取締役	2026年6月26日 任期満了予定

③ 兼職状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

氏名	兼職状況 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	当事業年度における取締役会出席回数	独立役員
中畑 裕子	サスティナシード株式会社 代表取締役社長 タメニー株式会社 社外取締役 株式会社プラン・ドゥ 社外取締役 ----- 代表取締役社長や社外取締役としての豊富な経験とサステナビリティに関する幅広い知識を有しており、独立した立場から取締役の職務執行に対する監督強化などガバナンス体制の強化に資することが期待されており、取締役会において、高い専門性から経営判断や事業方針に対し適切な意見を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員長を務めております。	14回／14回 (100%)	○
山下 真実	株式会社こころく 代表取締役社長 株式会社イオンファンタジー 社外取締役 三井住友建設株式会社 社外取締役 ----- 代表取締役社長や社外取締役としての豊富な経験と、女性活躍推進やD&I推進等の当社が取り組む社会課題に関する幅広い知見を有しており、取締役会において、高い専門性から経営判断や事業方針に対し適切な意見を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の構成員を務めております。	14回／14回 (100%)	○
吉田 隆司	新田ゼラチン株式会社 社外監査役 ----- 2025年6月27日に取締役に就任後、当事業年度開催の取締役会10回のうち9回出席しております。株式会社ダスキン役員の経歴及び、法務・コンプライアンス領域において豊富な経験、実績、知見を有しております。社外取締役の見地から、当社の企業統治の強化やコンプライアンス体制の強化に資することが期待されており、取締役会において、高い専門性から経営判断や事業方針に対し適切な意見を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の構成員を務めております。	9回／10回 (90%)	○

- (注) 1. 当社は、取締役中畑裕子氏、取締役山下真実氏及び取締役吉田隆司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 各社外取締役の兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 責任限定契約の内容の概要
 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度とする旨の契約を締結しております。

招集／通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

④ 兼職状況及び当事業年度における社外監査役の主な活動状況

氏名	兼職状況	当事業年度における取締役会出席回数	当事業年度における監査役会出席回数	独立役員
大和田 徹	大和田徹税理士事務所 代表	14回/14回 (100%)	11回/11回 (100%)	○
	税理士としての専門的見地から、主に税務事項について適切な意見を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の構成員を務めております。			
松尾 浩順	シグマ麴町法律事務所 代表パートナー 株式会社Wellone's 社外監査役 サイクラーズ株式会社 社外監査役	14回/14回 (100%)	11回/11回 (100%)	○
	弁護士および税理士としての専門的見地から、法務全般および財務会計について適切な意見を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の構成員を務めております。			

- (注) 1. 当社は、監査役大和田徹氏及び監査役松尾浩順氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 各社外監査役の兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 責任限定契約の内容の概要
当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑤ 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であります。上記の被保険者の職務の執行につき、保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求及び公的機関による調査に起因して生じた防御費用及び損害賠償金・和解金を当該保険契約により填補することとしております。また、主に被保険者の故意による法令違反や犯罪行為等や身体障害又は財物損壊、保険開始前に既に生じている損害賠償請求等に関連する損害賠償請求等、役員等賠償責任保険契約が役員等に過度なインセンティブとならないよう、一定の免責事由があります。なお、役員等に対する免責金額の設定はなく、当該契約の保険料は取締役会の決議を経て全額当社が負担しております。

【ご参考】本定時株主総会後の取締役及び監査役（予定）のスキル・マトリックス

当社は、経営理念や経営ビジョン、中期経営計画等の経営戦略を適切に遂行するという観点から、取締役会における充実した議論を通じた重要な業務遂行に係る意思決定や適切な業務執行の監督・監査機能をバランスよく発揮することが必要不可欠であると考えております。

こうした観点から、当社の取締役会にとって必要と考える知識・経験・能力などのスキルを定義しました。

本定時株主総会において、第2号議案および第3号議案が原案通り承認された場合の各取締役及び各監査役に特に期待するスキル（上位4つまで）は以下のとおりです。

取締役及び監査役スキル・マトリックス（2026年6月26日時点）

	氏名	在任年数	専門的経験分野・期待する分野						指名報酬諮問委員会
			経営戦略 マーケティング	財務会計 M&A	法務 リスクマネジメント	SDGs ESG	国際経験	他業種知見	
1	吉村 寛	21	○		○	○		○	
2	川上 裕也	12		○	○	○	○		
3	大場 直樹	5	○		○	○		○	
4	嶋内 穰	2	○			○		○	
5	大月 修司	新任	○			○		○	
6	安藤 二郎	新任		○	○	○		○	
7	中畑 裕子	5	○			○	○	○	○※
8	山下 真実	2	○			○	○	○	○
9	吉田 隆司	1	○		○			○	○
10	潤間 正弘	3		○	○				
11	大和田 徹	8		○				○	○
12	松尾 浩順	3		○	○			○	○
13	広瀬 史乃	新任		○	○		○		○

上記一覧表は、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

※ 指名報酬諮問委員会委員長

⑥ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の人数 (人)
		固定報酬	役員賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	154	124	—	29	5
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	—	—	1
社外取締役	16	16	—	—	4
社外監査役	8	8	—	—	2

1. 期末現在の人員は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）です。
2. 取締役の報酬等の総額には、任期満了により退任した取締役1名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- i) 2007年6月24日開催の第36期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額400百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名です。
- ii) 1990年6月25日開催の第19期定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、月額2百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
- iii) 2021年6月29日開催の第50期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に、譲渡制限付株式報酬の導入を決議いただいております。取締役に対して付与する譲渡制限付株式報酬は年額30百万円以内（株式数としては91,200株以内）となっております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社では、取締役の報酬は、固定報酬と譲渡制限付株式報酬にて構成としております。業績及びこれに対する各人の貢献度などに応じて決定する方針としており、当期における取締役の具体的な個人別の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の上限金額の範囲内であり、独立社外取締役を主要な構成員とする指名報酬諮問委員会にて審議のうえ、取締役会で決定しております。

二. 取締役の報酬構成

i) 固定報酬

固定報酬については、株主総会の決議によって決定した限度内において、取締役の貢献度及び能力、並びに資質を評価し、処遇に反映することを基本方針としております。また、その実効性を確保するために取締役の評価制度を設けるとともに、個々の取締役の報酬決定に関する客観性と透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しております。

ii) 譲渡制限付株式報酬

当社は、取締役（社外取締役を除く）に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めることを目的として、2021年6月29日開催の第50期定時株主総会において、年額30百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度の決議をいただいております。取締役会での割当決議を経て、独立社外取締役を主要な構成員とする指名報酬諮問委員会にて審議のうえ、払込期日までに付与しており、譲渡制限期間については、金銭報酬債権の払込期日から、対象取締役が当社の取締役、執行役員のいずれかの地位からも退任する日までの期間としております。なお、当事業年度における譲渡制限付株式報酬額の総額は29百万円であります。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬等のうち、金銭による固定報酬（年額報酬）の各事業年度総額は、株主総会において承認を得た範囲内において取締役会により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容については、会社全体の業績及び各取締役の職務の執行状況を勘案するため、代表取締役社長による決定が適していると判断し、取締役会の決議により代表取締役社長である吉村寛氏に委任しております。委任する権限の範囲は、株主総会において承認を得た範囲内における個人別の固定報酬（年額報酬）の額の決定及び譲渡制限付株式報酬制度に係る付与ポイント数の決定としております。当該権限が適切に行使されるよう、取締役会は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名報酬諮問委員会での審議を踏まえ、取締役の報酬等に係る社内規程を定めるほか、上記委員に基づき取締役の個人別の報酬等の内容を決定するに際しては、予め、指名報酬諮問委員会での審議を行い、当該審議の内容を最大限尊重することを上記委任の条件としております。当期の取締役の個人別の報酬等の内容は、上記手続を経て決定されていることから、取締役会は、その内容が上述の役員報酬等の内容に関する方針等に沿うものであると判断しております。また、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	24,891
現金及び預金	8,478
受取手形及び売掛金	5,663
商品及び製品	3,502
販売用不動産	1,875
仕掛販売用不動産	2,226
未成工事支出金	396
原材料及び貯蔵品	408
その他	2,460
貸倒引当金	△120
固定資産	13,987
有形固定資産	8,386
建物及び構築物	4,521
機械装置及び運搬具	227
工具、器具及び備品	438
土地	2,544
リース資産	650
建設仮勘定	4
無形固定資産	1,451
のれん	713
顧客関連資産	192
商標権	121
その他	424
投資その他の資産	4,148
投資有価証券	1,031
長期貸付金	4
破産更生債権等	651
繰延税金資産	948
差入保証金	1,563
その他	554
貸倒引当金	△605
資産合計	38,878

科目	金額
負債の部	
流動負債	11,825
買掛金	1,951
短期借入金	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,348
未払金	1,781
リース債務	447
未払法人税等	610
賞与引当金	755
完成工事補償引当金	74
債務保証損失引当金	81
ポイント引当金	44
契約負債	824
その他	1,204
固定負債	3,937
長期借入金	2,596
リース債務	90
再評価に係る繰延税金負債	13
退職給付に係る負債	301
役員株式給付引当金	5
資産除去債務	580
繰延税金負債	71
その他	277
負債合計	15,762
純資産の部	
株主資本	23,817
資本金	6,729
資本剰余金	3,400
利益剰余金	15,852
自己株式	△2,165
その他の包括利益累計額	△701
その他有価証券評価差額金	163
繰延ヘッジ損益	△4
土地再評価差額金	△860
純資産合計	23,115
負債純資産合計	38,878

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		58,919
売上原価		30,539
売上総利益		28,380
販売費及び一般管理費		25,896
営業利益		2,483
営業外収益		236
受取利息及び配当金	34	
受取手数料	43	
業務受託手数料	6	
受取家賃	85	
その他	66	
営業外費用		233
支払利息	81	
為替差損	25	
和解金	1	
地代家賃	68	
投資有価証券評価損	31	
その他	25	
経常利益		2,485
特別利益		168
固定資産売却益	1	
受取補償金	30	
関係会社清算益	45	
投資有価証券売却益	74	
その他	14	
特別損失		213
投資有価証券評価損	49	
固定資産処分損	8	
事業撤退損	50	
減損損失	57	
その他	47	
税金等調整前当期純利益		2,440
法人税、住民税及び事業税	945	
法人税等調整額	△136	808
当期純利益		1,631
親会社株主に帰属する当期純利益		1,631

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

株主総会会場ご案内図

会場

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 南館5階 エミネンスホール

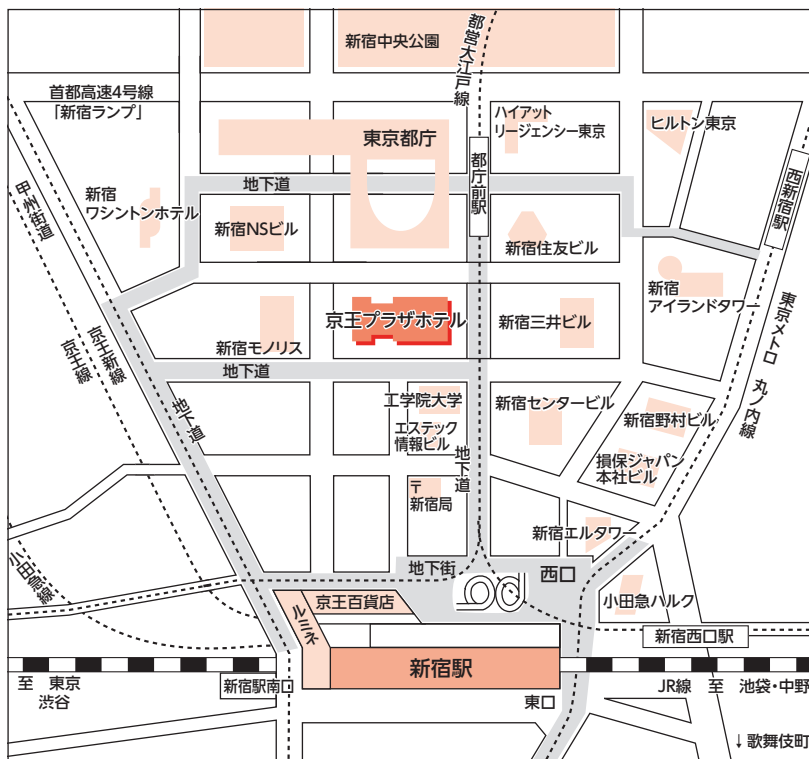
電話

03-3344-0111

アクセス

- 新宿駅西口（JR・私鉄・地下鉄）よりお越しの株主様
新宿駅西口より都庁方面への連絡地下道をまっすぐお進みください。
地下道を出てすぐ左側にホテルがございます。
- 都庁前駅（都営大江戸線）よりお越しの株主様
改札を出てJR新宿駅方面に進み、B1出口階段を上がってすぐ右側にホテルがございます。

（注）株主総会にご出席の株主様へのお土産等の配布はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。